地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			
本庁舎の夜間警備			
案内・受付			
電話交換			
公用車運転			
し尿収集			
一般ごみ収集			
学校給食（調理）			
学校給食（運搬）			
学校用務員事務	○	直営の方が有用性がある。	
水道メーター検針			
道路維持補修・清掃等			
ホームヘルパー派遣			
在宅配食サービス			
情報処理・庁内情報システム維持			
ホームページ作成・運営			
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市) 委託率
体育館	23	21	91.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。			
競技場（野球場、テニスコート等）	76	74	97.4%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。			
プール	8	8	100.0%				
海水浴場							
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%				
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%				
キャンプ場等	2	2	100.0%				
産業情報提供施設	5	5	100.0%				
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%				
開放型研究施設等	1	1	100.0%				
大規模公園							
公営住宅	1	1	100.0%				
駐車場	11	4	36.4%	・小規模の駐車場で指定管理料が少額になり応募が見込めないため ・パークアンドライドなど、市の施策と密接に関連するため。			
大規模霊園、斎場等	10	3	30.0%	斎場は、施設が古く、なり手が見込めない。霊園は指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	
図書館	19	0	0.0%	指定管理者制度は図書館にはなじまないという見解もあるため、窓口の民間委託の方向で検討している。	19	窓口の民間委託の導入を今後も検討していく。	
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	23	11	47.8%	導入を検討している施設はあるが、導入を見送った。（建物の老朽化やバリアフリー化への対応を終えてから指定管理を導入することとした）	12	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	
公民館、市民会館	31	1	3.2%	社会教育という目的から、公民館はすべて直営で管理している。	30	市の重要な事業の実施が施設管理と分離する事ができない、基幹的・専門的な機能を担っているため、市が直接関与しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	
文化会館	7	5	71.4%	直営である公民館を併設しており、今のところ当該職員が管理運営を行う方が効率的と考えているため。	2	市の機関を施設内に置く複合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%				
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%				
介護支援センター							
福祉・保健センター	16	14	87.5%	知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状では民間委託に向かないと判断した。	2	専門性が高い施設であるため。	
児童クラブ、学童館等	94	92	97.9%	市の機関を施設内に置く複合施設があるため、現状では直営の方が効率的と判断した。	2	市の機関を施設内に置く複合施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年度

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	
委託率	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

全国(指定都市)	
実施率	委託率

「案旅予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未案旅の理由」多、「案旅予定あり」の団体は「案旅予定時期」多記述してください。

BPRの手法を用いた業務分

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(指定都市)	
自治体クラウド	単独クラウド

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

本市では、平成27年度から情報システム全体最適化を進めており、サーバ(仮想化技術等を採用した共通基盤システムを民間データセンターに構築(現在も契約中)したうえで、老朽化した基幹系システムを刷新します。この内容だと、本調査では「オープン系システムハウジング型」となるため、未実施としました。
なお、本調査でいうクラウド化を実施するためには、セキュリティポリシー(住民の個人情報を本市が直接管理しない媒体・県外施設への保管)、業務の差異解消(地域特性・都市制度・パッケージで実装しない単独住民サービスの取扱い)、費用・事務負担など検討すべき課題が大きいと考えています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(指定都市))

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(指定都市))

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。